

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	消防広域化事業								
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	消防総務課長補佐 三宅俊章	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急		コード	1 3 2
					単位施策(中)	消防体制の強化		コード	1 3 2 2
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	広域的消防体制の促進		コード	1 3 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	広域消防本部の設立		意図(対象を事務事業によつてどのような状態にするのか)		消防の広域化によって消防体制の強化を図る。			
1-5 事務事業の内容	平成24年度を目的に広域化を図るために平成19年度に愛知県常備消防広域化検討委員会が設置され、広域化対象市町村の組合せや消防の円滑な運営に関する事項等の検討がなされ広域化が行われる。広域化については、災害発生時の初動体制の強化 統一的な指揮下での効果的な部隊運用 統合による現場活動要員の増強 予防救急業務の高度化、専門化 財政規模の拡大に伴う高度な資機材の整備 署所の配置や管轄区域の適正化による到着時間短縮などのメリットが挙げられる。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	現行消防本部の体制の問題点等を整理し、今後の消防体制のあり方について検討を図った。	愛知県下広域推進計画に基づく、考え方をベースとした市町村の組合せが定められた後、当市の組織体制の検討が必要となる。			阪神・淡路大震災の教訓、近年の災害の大規模化による初動体制、広域応援について小規模消防本部ではできない災害対応のニーズに応えられる。			
	平成19年度	"	"			"			
	平成20年度	尾張東部地域の広域化のために、広域化研究会、作業部会、担当者打合せ会が立ち上げられた。	尾張東部地域の各消防本部それぞれの組織体制等が異なるため、今後、調査結果による検討が図られる。			広域化のメリットである市民サービスの向上が望まれている。			
	平成21年度	研究会等で出された課題項目について研究を実施した。	広域化により住民サービスの向上は望めるものの、市町の運営形態の差異により財政面等多くの課題がある。			"			
	平成22年度	災害の大規模化や複雑化、都市構造の変化、住民ニーズの多様化や高齢化、人口の減少等の消防を取り巻く環境の変化に消防は的確に対応し、その責務を全うしていく必要がある。しかしながら、小規模な消防本部においては、出動体制、保有消防車両、専門要員の確保等に限りがある。こうした状況において、その使命を果たしていくためには消防体制の一層の充実強化を目的とした消防の広域化を推進する必要がある。							
	平成23年度	災害の大規模化や複雑化、都市構造の変化、住民ニーズの多様化や高齢化、人口の減少等の消防を取り巻く環境の変化に消防は的確に対応し、その責務を全うしていく必要がある。しかしながら、小規模な消防本部においては、出動体制、保有消防車両、専門要員の確保等に限りがある。こうした状況において、その使命を果たしていくためには消防体制の一層の充実強化を目的とした消防の広域化を推進する必要がある。							
	平成24年度	災害の大規模化や複雑化、都市構造の変化、住民ニーズの多様化や高齢化、人口の減少等の消防を取り巻く環境の変化に消防は的確に対応し、その責務を全うしていく必要がある。しかしながら、小規模な消防本部においては、出動体制、保有消防車両、専門要員の確保等に限りがある。こうした状況において、その使命を果たしていくためには消防体制の一層の充実強化を目的とした消防の広域化を推進する必要がある。							
	平成25年度								
	平成26年度								
平成27年度									

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	消防の広域化				1(設立)	平成24年度を目標に愛知県下の消防の広域化が進められるため、後期目標として設定した。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1(会議)	4(会議)	18(会議)	19(会議)	8(会議)	1(会議)	0(会議)			
	人件費 c(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	合計コスト d(b+c)(千円)	6	25	448	615	149	18	0			
	単位コスト d/a(千円)	1会議当たり6	1会議当たり6	1会議当たり25	1会議当たり33	1会議当たり14.9	1会議当たり18	1会議当たり0	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 広域化会議に係る人件費(時間単価3,100円)会議開催8回(研究会、作業部会、担当課長会議):会議出席延べ人数24人×2H×3,100円 四捨五入
会議出席延べ人数(研究会3回×3人、作業部会5回×3人、担当課長会議0回×2) 会議時間 1会議 2H

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	0	0	0	0	0	0	0			

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	B	B			

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	現在のところ推進計画が愛知県から示されていないため対応待ちである。	平成19年度に広域化の推進計画が示され、当市の今後のあり方の課題の検討が必要となる。	今年度においては取組む直接の事業はなかったが、今後広域化に向けての準備を図っていく。	
	平成19年度	愛知県消防広域化推進計画(案)が示され、次年度より広域化に向けた事務等が進められて行く。	広域化を推進する必要がある市町村の組合せが示されたことにより、広域化に必要な事項の検討が必要となる。	"	
	平成20年度	現状把握調査の結果に基づき、広域化研究会等で今後の広域化に向けての協議が進められて行く。	現状把握調査がまとめられたことにより、今後の広域化に伴うメリット等の検討が必要となる。	今年度、実施された調査により各消防本部の組織体制、災害・出動の状況、人	事関係、財政関係等のデータの整理が図れた。
	平成21年度	広域化に向けて財政面等、多くの課題が残っており更なる研究が必要とされる。	次年度へ見送られる課題項目について研究、協議が必要となる。	広域化による住民サービスの向上(メリット)について検証することができた。	
	平成22年度	前年度に整理できなかった財政面(主に負担金)の課題研究について構成各市町の運用形態に差異があり、整理困難な状況となり、未検討課題と併せて次年度において継続検討する必要がある。			
	平成23年度	財政面の課題研究が不調状況にあり、新たな展開が見出せないことから年度当初の会議(研究会に係る消防長会議)において今後の研究会の進め方について協議を行った結果、定期的に会議を開催するのではなく現在の課題・問題点を各消防本部で研究し、新しい意見や検討事項が生じた場合に会議を開発することとなった。			
	平成24年度	昨年度の方針で各消防本部で課題・問題点を研究しているものの、財政面の課題があり新たな解決策を見出すことが出来ないため、会議を開催するに至っていないのが現状である。広域化は将来的には必要であるが、財政面における解決策が課題である。			
	平成25年度				
	平成26年度				
平成27年度					

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	B	広域化に伴う財政負担額を明示し、実施計画に計上すること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		